

新市基本計画（城南地域・植木地域）の一部変更について

1 計画変更の理由

令和3年（2021年）4月に合併特例事業推進要綱が改正され、発行可能期間内に実施設計に着手した事業については、合併推進債の経過措置として、事業完了まで現行と同様の地方財政措置が講じられることから、未完了事業の一部について合併推進債を有効に活用するため、令和6年度（2024年度）末に計画期間満了を迎える植木地域・城南地域の新市基本計画を一部変更するもの。

2 計画変更の内容

- (1) 新市基本計画に掲げる事業のうち実施設計に着手しているものの、計画の期間中に完了しない事業の名称及び完了予定時期を明記する。
- (2) 未完了事業を継続することに伴う財政計画の見直し
- (3) 改元及び「熊本市公用文に関する訓令」の改正に伴う日付の表記方法の変更

3 計画変更対象事業

(1) 植木地域

都市整備委員会関連

ア 主要地方道大津植木線～植木インターチェンジ【事業完了予定時期：令和11年度（2029年度）】

事業計画に基づき事業を進めているが、事業延長が長いことから期間を要している。今後は、地元、関係地権者等の協力を得ながら、用地買収及び文化財調査を実施後にバイパス部の工事を進めていく。

経済委員会関連

イ 農道整備事業（植木東部地区）【事業完了予定時期：令和9年度（2027年度）】

県営農道整備事業に係る負担金を支出するものであり、昨今の物価高騰等による事業費の拡大や、事業用地の取得に時間を要していることから、事業期間が延伸している。今後は、用地問題解消に向けた体制強化を検討していく。

(2) 城南地域・植木地域共通 ※全市的事业

総務委員会関連

ア 熊本市公文書館整備事業【事業完了予定時期：令和9年度（2027年度）】

現在、約80,000箱の公文書等が様々な場所に分散保存されており、水害等の危険性がある場所も含まれていることから、公文書の適正な管理等を目的として、北区植木町に公文書館を整備するもの。

イ 新庁舎整備事業【事業完了予定時期：令和15年度（2033年度）】

耐震性能不足や老朽化、狭あい化等の課題を解消し、市民サービスの更なる向上を図るため、新庁舎の整備を実施するもの。

厚生委員会関連

ウ 植木火葬場建替事業【事業完了予定時期：令和8年度（2026年度）】

現在の植木火葬場の火葬炉は、長期稼働に伴う経年劣化から故障が相次いで発生していることから、増加傾向にある火葬等の将来需要に対し、安定的供給ができるよう火葬場の現地建替を実施するもの。

【計画変更に係る新旧対照表（城南地域）】

下線部分が変更箇所になります。

頁	項目名	変更案（新）	変更前（旧）	変更理由
	表紙	<p>(略)</p> <p>平成 21 年 <u>(2009 年)</u> 6 月</p> <p>熊本市・城南町合併協議会</p> <p>平成 31 年 <u>(2019 年)</u> 3 月変更 熊本市</p> <p><u>令和 7 年 (2025 年) 3 月変更 熊本市</u></p>	<p>(略)</p> <p>平成 21 年 _____ 6 月</p> <p>熊本市・城南町合併協議会</p> <p>平成 31 年 _____ 3 月変更 熊本市</p> <p>_____</p>	<p>変更時期を記載する必要があるため追加する。</p>
4	第 1 章 序論	<p>(略)</p> <p>2 計画の策定方針</p> <p>(略)</p> <p>(5) 計画期間</p> <p>本計画の期間は、合併期日の属する年度及びこれに続く 15 か年度とします。</p> <p><u>なお、実施設計には着手しているものの、当該期間内に完了しない事業のうち、最も期間を要するものは、令和 15 年度 (2033 年度) の完了を予定しています。このため財政計画については、計画期間を平成 21 年度 (2009 年度) から令和 11 年度 (2029 年度) までとし、財政計画の最終年となる令和 11 年度 (2029 年度) に改めて財政計画期間の見直しを行います。</u></p>	<p>(略)</p> <p>2 計画の策定方針</p> <p>(略)</p> <p>(5) 計画期間</p> <p>本計画の期間は、合併期日の属する年度及びこれに続く 15 か年度とします。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>本計画は、新市の概要や主要指標の見通し等のほか、大きく分けて「事業（施策）に関する計画」と「財政計画」から構成されている。</p> <p>このうち、事業の計画について、実施設計まで着手している未完了事業等に対し、合併推進債の経過措置を適用させるため、計画事業の実施期間を追記する。</p> <p>あわせて、財政計画について計画期間を変更するが、完了までに最も期間を要する未完了事業の完了年度である令和 15 年度 (2033 年度) までの計画作成が困難であることから、計画期間を令和 11 年度 (2029 年度) までとする。</p>

頁	項目名	変更案（新）	変更前（旧）	変更理由																																																																																																																								
8	第3章 主要指標の見直し	<p>1 人口</p> <p>新市における将来人口については、「熊本市人口ビジョン」で示された現状維持ベースの推計値を参考に推計すると、令和6年(2024年)には、総人口約732,000人、年少人口（0歳から14歳）約98,000人、生産年齢人口（15歳から64歳）約429,000人、老年人口（65歳以上）約205,000人になると予想されます。</p> <p>2 一世帯当たりの人員・世帯数</p> <p>新市における世帯数は、「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2014年4月推計）に基づき算出すると、令和6年(2024年)には、323,000世帯程度となり、今後も増加傾向が続くと予想されます。</p> <p>一方、一世帯当たりの人員については、先に推計した将来人口と世帯数の関係から、令和6年(2024年)には、2.27人/世帯程度となり、平成17年(2005年)（2.50人/世帯）より減少し、核家族化が一層進行していくと想定されます。</p> <p>【新市の将来人口及び世帯】（単位：人、世帯）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年 (2005年)</th> <th>平成22年 (2010年)</th> <th>平成27年 (2015年)</th> <th>令和元年 (2019年)</th> <th>令和6年 (2024年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>697,206</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>熊本市</td> <td>677,565</td> <td>734,474</td> <td>740,822</td> <td>739,000</td> <td>732,000</td> </tr> <tr> <td>城南町</td> <td>19,641</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年齢階層別</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年少人口</td> <td>103,697 (14.9%)</td> <td>105,410 (14.5%)</td> <td>103,433 (14.1%)</td> <td>103,000 (13.9%)</td> <td>98,000 (13.4%)</td> </tr> <tr> <td>生産年齢人口</td> <td>462,179 (66.3%)</td> <td>468,350 (64.5%)</td> <td>452,822 (61.7%)</td> <td>442,000 (59.8%)</td> <td>429,000 (58.6%)</td> </tr> <tr> <td>老年人口</td> <td>131,330 (18.8%)</td> <td>152,435 (21.0%)</td> <td>177,325 (24.2%)</td> <td>194,000 (26.3%)</td> <td>205,000 (28.0%)</td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>278,869</td> <td>302,413</td> <td>315,456</td> <td>322,000</td> <td>323,000</td> </tr> <tr> <td>一世帯当人員</td> <td>2.50</td> <td>2.43</td> <td>2.35</td> <td>2.30</td> <td>2.27</td> </tr> </tbody> </table>		平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和元年 (2019年)	令和6年 (2024年)	総人口	697,206					熊本市	677,565	734,474	740,822	739,000	732,000	城南町	19,641					年齢階層別						年少人口	103,697 (14.9%)	105,410 (14.5%)	103,433 (14.1%)	103,000 (13.9%)	98,000 (13.4%)	生産年齢人口	462,179 (66.3%)	468,350 (64.5%)	452,822 (61.7%)	442,000 (59.8%)	429,000 (58.6%)	老年人口	131,330 (18.8%)	152,435 (21.0%)	177,325 (24.2%)	194,000 (26.3%)	205,000 (28.0%)	世帯数	278,869	302,413	315,456	322,000	323,000	一世帯当人員	2.50	2.43	2.35	2.30	2.27	<p>1 人口</p> <p>新市における将来人口については、「熊本市人口ビジョン」で示された現状維持ベースの推計値を参考に推計すると、2024年(平成36年)には、総人口約732,000人、年少人口（0歳から14歳）約98,000人、生産年齢人口（15歳から64歳）約429,000人、老年人口（65歳以上）約205,000人になると予想されます。</p> <p>2 一世帯当たりの人員・世帯数</p> <p>新市における世帯数は、「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2014年4月推計）に基づき算出すると、2024年(平成36年)には、323,000世帯程度となり、今後も増加傾向が続くと予想されます。</p> <p>一方、一世帯当たりの人員については、先に推計した将来人口と世帯数の関係から、2024年(平成36年)には、2.27人/世帯程度となり、平成17年_____（2.50人/世帯）より減少し、核家族化が一層進行していくと想定されます。</p> <p>【新市の将来人口及び世帯】（単位：人、世帯）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2005年 (平成17年)</th> <th>2010年 (平成22年)</th> <th>2015年 (平成27年)</th> <th>2019年 (平成31年)</th> <th>2024年 (平成36年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>697,206</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>熊本市</td> <td>677,565</td> <td>734,474</td> <td>740,822</td> <td>739,000</td> <td>732,000</td> </tr> <tr> <td>城南町</td> <td>19,641</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年齢階層別</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年少人口</td> <td>103,697 (14.9%)</td> <td>105,410 (14.5%)</td> <td>103,433 (14.1%)</td> <td>103,000 (13.9%)</td> <td>98,000 (13.4%)</td> </tr> <tr> <td>生産年齢人口</td> <td>462,179 (66.3%)</td> <td>468,350 (64.5%)</td> <td>452,822 (61.7%)</td> <td>442,000 (59.8%)</td> <td>429,000 (58.6%)</td> </tr> <tr> <td>老年人口</td> <td>131,330 (18.8%)</td> <td>152,435 (21.0%)</td> <td>177,325 (24.2%)</td> <td>194,000 (26.3%)</td> <td>205,000 (28.0%)</td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>278,869</td> <td>302,413</td> <td>315,456</td> <td>322,000</td> <td>323,000</td> </tr> <tr> <td>一世帯当人員</td> <td>2.50</td> <td>2.43</td> <td>2.35</td> <td>2.30</td> <td>2.27</td> </tr> </tbody> </table>		2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2019年 (平成31年)	2024年 (平成36年)	総人口	697,206					熊本市	677,565	734,474	740,822	739,000	732,000	城南町	19,641					年齢階層別						年少人口	103,697 (14.9%)	105,410 (14.5%)	103,433 (14.1%)	103,000 (13.9%)	98,000 (13.4%)	生産年齢人口	462,179 (66.3%)	468,350 (64.5%)	452,822 (61.7%)	442,000 (59.8%)	429,000 (58.6%)	老年人口	131,330 (18.8%)	152,435 (21.0%)	177,325 (24.2%)	194,000 (26.3%)	205,000 (28.0%)	世帯数	278,869	302,413	315,456	322,000	323,000	一世帯当人員	2.50	2.43	2.35	2.30	2.27	改元及び「熊本市公用文に関する訓令」の改正に伴い、日付の表記方法を変更する。
	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和元年 (2019年)	令和6年 (2024年)																																																																																																																							
総人口	697,206																																																																																																																											
熊本市	677,565	734,474	740,822	739,000	732,000																																																																																																																							
城南町	19,641																																																																																																																											
年齢階層別																																																																																																																												
年少人口	103,697 (14.9%)	105,410 (14.5%)	103,433 (14.1%)	103,000 (13.9%)	98,000 (13.4%)																																																																																																																							
生産年齢人口	462,179 (66.3%)	468,350 (64.5%)	452,822 (61.7%)	442,000 (59.8%)	429,000 (58.6%)																																																																																																																							
老年人口	131,330 (18.8%)	152,435 (21.0%)	177,325 (24.2%)	194,000 (26.3%)	205,000 (28.0%)																																																																																																																							
世帯数	278,869	302,413	315,456	322,000	323,000																																																																																																																							
一世帯当人員	2.50	2.43	2.35	2.30	2.27																																																																																																																							
	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2019年 (平成31年)	2024年 (平成36年)																																																																																																																							
総人口	697,206																																																																																																																											
熊本市	677,565	734,474	740,822	739,000	732,000																																																																																																																							
城南町	19,641																																																																																																																											
年齢階層別																																																																																																																												
年少人口	103,697 (14.9%)	105,410 (14.5%)	103,433 (14.1%)	103,000 (13.9%)	98,000 (13.4%)																																																																																																																							
生産年齢人口	462,179 (66.3%)	468,350 (64.5%)	452,822 (61.7%)	442,000 (59.8%)	429,000 (58.6%)																																																																																																																							
老年人口	131,330 (18.8%)	152,435 (21.0%)	177,325 (24.2%)	194,000 (26.3%)	205,000 (28.0%)																																																																																																																							
世帯数	278,869	302,413	315,456	322,000	323,000																																																																																																																							
一世帯当人員	2.50	2.43	2.35	2.30	2.27																																																																																																																							

	<p>※<u>平成 17 年 (2005 年)、平成 22 年 (2010 年)、平成 27 年 (2015 年)</u> の値は、国勢調査の数値を記載（平成 17 年 <u>(2005 年)</u> の熊本市の値は、旧富合町を含む）。</p> <p>（注）総人口は、年齢不詳を含む。構成比の算出に当たっては、総数から年齢不詳を除外している。</p> <p>※<u>令和元年 (2019 年)、令和 6 年 (2024 年)</u> の将来推計人口は、「熊本市人口ビジョン」で示された現状維持ベースの推計値及び「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2014 年 4 月推計）をもとに記載。</p> <p>※将来人口などについては、合併後の政策的な要因による増加は含まれていない。</p>	<p>※<u>平成 17 年、平成 22 年、平成 27 年</u> の値は、国勢調査の数値を記載（平成 17 年 _____ の熊本市の値は、旧富合町を含む）。</p> <p>（注）総人口は、年齢不詳を含む。構成比の算出に当たっては、総数から年齢不詳を除外している。</p> <p>※<u>2019 年 (平成 31 年)、2024 年 (平成 36 年)</u> の将来推計人口は、「熊本市人口ビジョン」で示された現状維持ベースの推計値及び「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2014 年 4 月推計）をもとに記載。</p> <p>※将来人口などについては、合併後の政策的な要因による増加は含まれていない。</p>	
--	---	--	--

頁	項目名	変更案（新）	変更前（旧）	変更理由																																																																				
29	第 11 章 公共的施設 の適正配置・ 整備	<p>公共施設の統合整備については、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分に配慮し、地域の特異性やバランス、財政事情などを考慮しながら整備及び管理運営について検討するものとします。</p> <p>また、市本庁舎については、熊本市現庁舎を活用し、城南町現庁舎については、住民サービスの低下を招かないよう十分に配慮し、必要な機能の整備を図っていくものとします。</p> <p>※なお、熊本市公文書館整備事業については、令和 6 年度（2024 年度）に実施設計に着手しており、令和 9 年度（2027 年度）の完了を予定、新庁舎整備事業については、令和 6 年度（2024 年度）に実施設計に着手しており、令和 15 年度（2033 年度）の完了を予定、植木火葬場建替事業については、令和 5 年度（2023 年度）に実施設計に着手しており、令和 8 年度（2026 年度）の完了を予定しています。</p>	<p>公共施設の統合整備については、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分に配慮し、地域の特異性やバランス、財政事情などを考慮しながら整備及び管理運営について検討するものとします。</p> <p>また、市本庁舎については、熊本市現庁舎を活用し、城南町現庁舎については、住民サービスの低下を招かないよう十分に配慮し、必要な機能の整備を図っていくものとします。</p>	<p>公共施設の整備に関する計画事業のうち、熊本市公文書館整備事業、新庁舎整備事業、植木火葬場建替事業の 3 事業について、合併推進債の経過措置を適用させるため、計画事業の実施期間を追記する。</p>																																																																				
30 31 32 33	第 12 章 財政計画	<p>この計画は、新市の一体的・持続的な発展に向けた財政上の指針となるもので、令和 11 年度（2029 年度） までの見通しを一般会計ベースで推計しました。</p> <p>作成にあたっては、前提条件等について、令和 7 年度 当初予算を基礎に作成する「熊本市財政の中期見通し」とも整合を図った上で推計しており、「新市基本計画」に掲げる事業計画についても反映しています。</p> <p>（参考）城南地域における投資的経費の内訳（「新市基本計画」作成時の集計）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業名</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="14">新市計画重点事業分</td> <td>道路整備事業 幹線道路・集落内道路</td> <td>約25億円</td> </tr> <tr> <td>総合スポーツセンター（仮称）整備事業</td> <td>約21億円</td> </tr> <tr> <td>図書館建設事業</td> <td>約9億円</td> </tr> <tr> <td>スマートインターチェンジ整備事業</td> <td>約8億円</td> </tr> <tr> <td>浸水対策事業</td> <td>約5億円</td> </tr> <tr> <td>物産館建設事業</td> <td>約2億円</td> </tr> <tr> <td>消防出張所建設事業</td> <td>約2億円</td> </tr> <tr> <td>中学校プール改修事業</td> <td>約2億円</td> </tr> <tr> <td>地域コミュニティセンター建設事業</td> <td>約2億円</td> </tr> <tr> <td>防火水槽整備事業</td> <td>約1億円</td> </tr> <tr> <td>児童館建設事業</td> <td>約1億円</td> </tr> <tr> <td>雁回山遊歩道整備事業</td> <td>約3千万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>約78億円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業分（経常的に実施する道路維持等）</td> <td>約23億円</td> </tr> <tr> <td>城南地域における投資的経費総額</td> <td>約101億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各事業費については、計画策定時の想定事業費です。 ※新市計画重点事業は上記のほかに、企業会計分として、汚水処理施設整備事業（公共下水道等）に約 50 億円、上水道整備事業に約 60 億円を計画しており、これを合計すると投資的経費は約 211 億円となります。 ※なお、投資的経費の内訳は、平成 21 年度の当初予算を基準としたものであり、今後、状況の変化などにより若干の変動も想定されます。</p>		事業名	事業費	新市計画重点事業分	道路整備事業 幹線道路・集落内道路	約25億円	総合スポーツセンター（仮称）整備事業	約21億円	図書館建設事業	約9億円	スマートインターチェンジ整備事業	約8億円	浸水対策事業	約5億円	物産館建設事業	約2億円	消防出張所建設事業	約2億円	中学校プール改修事業	約2億円	地域コミュニティセンター建設事業	約2億円	防火水槽整備事業	約1億円	児童館建設事業	約1億円	雁回山遊歩道整備事業	約3千万円	小計	約78億円	その他の事業分（経常的に実施する道路維持等）	約23億円	城南地域における投資的経費総額	約101億円	<p>この計画は、新市の一体的・持続的な発展に向けた財政上の指針となるもので、2024 年度（平成 36 年度） までの見通しを一般会計ベースで推計しました。</p> <p>作成にあたっては、前提条件等について、平成 31 年度 当初予算を基礎に作成する「熊本市財政の中期見通し」とも整合を図った上で推計しており、「新市基本計画」に掲げる事業計画についても反映しています。</p> <p>（参考）城南地域における投資的経費の内訳（「新市基本計画」作成時の集計）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業名</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="14">新市計画重点事業分</td> <td>道路整備事業 幹線道路・集落内道路</td> <td>約25億円</td> </tr> <tr> <td>総合スポーツセンター（仮称）整備事業</td> <td>約21億円</td> </tr> <tr> <td>図書館建設事業</td> <td>約9億円</td> </tr> <tr> <td>スマートインターチェンジ整備事業</td> <td>約8億円</td> </tr> <tr> <td>浸水対策事業</td> <td>約5億円</td> </tr> <tr> <td>物産館建設事業</td> <td>約2億円</td> </tr> <tr> <td>消防出張所建設事業</td> <td>約2億円</td> </tr> <tr> <td>中学校プール改修事業</td> <td>約2億円</td> </tr> <tr> <td>地域コミュニティセンター建設事業</td> <td>約2億円</td> </tr> <tr> <td>防火水槽整備事業</td> <td>約1億円</td> </tr> <tr> <td>児童館建設事業</td> <td>約1億円</td> </tr> <tr> <td>雁回山遊歩道整備事業</td> <td>約3千万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>約78億円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業分（経常的に実施する道路維持等）</td> <td>約23億円</td> </tr> <tr> <td>城南地域における投資的経費総額</td> <td>約101億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各事業費については、計画策定時の想定事業費です。 ※新市計画重点事業は上記のほかに、企業会計分として、汚水処理施設整備事業（公共下水道等）に約 50 億円、上水道整備事業に約 60 億円を計画しており、これを合計すると投資的経費は約 211 億円となります。 ※なお、投資的経費の内訳は、平成 21 年度の当初予算を基準としたものであり、今後、状況の変化などにより若干の変動も想定されます。</p>		事業名	事業費	新市計画重点事業分	道路整備事業 幹線道路・集落内道路	約25億円	総合スポーツセンター（仮称）整備事業	約21億円	図書館建設事業	約9億円	スマートインターチェンジ整備事業	約8億円	浸水対策事業	約5億円	物産館建設事業	約2億円	消防出張所建設事業	約2億円	中学校プール改修事業	約2億円	地域コミュニティセンター建設事業	約2億円	防火水槽整備事業	約1億円	児童館建設事業	約1億円	雁回山遊歩道整備事業	約3千万円	小計	約78億円	その他の事業分（経常的に実施する道路維持等）	約23億円	城南地域における投資的経費総額	約101億円	<p>経過措置を適用する事業について、完了までに最も期間を要する未完了事業の完了年度である令和 15 年度（2033 年度）までの財政計画の作成が困難であることから、計画期間を令和 11 年度（2029 年度）まで延長するとともに、決算が終了した令和 5 年度（2023 年度）までは決算数値に、令和 6 年度（2024 年度）は最終予算数値に、令和 7 年度（2025 年度）以降は令和 7 年度当初予算ベースの「熊本市財政の中期見通し」をもとに、令和 11 年度（2029 年度）までの財政計画を推計し、追記する。</p> <p>また、あわせて必要となる文言等の修正を行う。</p>
	事業名	事業費																																																																						
新市計画重点事業分	道路整備事業 幹線道路・集落内道路	約25億円																																																																						
	総合スポーツセンター（仮称）整備事業	約21億円																																																																						
	図書館建設事業	約9億円																																																																						
	スマートインターチェンジ整備事業	約8億円																																																																						
	浸水対策事業	約5億円																																																																						
	物産館建設事業	約2億円																																																																						
	消防出張所建設事業	約2億円																																																																						
	中学校プール改修事業	約2億円																																																																						
	地域コミュニティセンター建設事業	約2億円																																																																						
	防火水槽整備事業	約1億円																																																																						
	児童館建設事業	約1億円																																																																						
	雁回山遊歩道整備事業	約3千万円																																																																						
	小計	約78億円																																																																						
	その他の事業分（経常的に実施する道路維持等）	約23億円																																																																						
城南地域における投資的経費総額	約101億円																																																																							
	事業名	事業費																																																																						
新市計画重点事業分	道路整備事業 幹線道路・集落内道路	約25億円																																																																						
	総合スポーツセンター（仮称）整備事業	約21億円																																																																						
	図書館建設事業	約9億円																																																																						
	スマートインターチェンジ整備事業	約8億円																																																																						
	浸水対策事業	約5億円																																																																						
	物産館建設事業	約2億円																																																																						
	消防出張所建設事業	約2億円																																																																						
	中学校プール改修事業	約2億円																																																																						
	地域コミュニティセンター建設事業	約2億円																																																																						
	防火水槽整備事業	約1億円																																																																						
	児童館建設事業	約1億円																																																																						
	雁回山遊歩道整備事業	約3千万円																																																																						
	小計	約78億円																																																																						
	その他の事業分（経常的に実施する道路維持等）	約23億円																																																																						
城南地域における投資的経費総額	約101億円																																																																							

【歳入】

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
	決算	決算	決算	決算	決算
市税	911	886	927	939	946
地方交付税・ 臨時財政対策債	338	384	530	575	590
国・県支出金	381	568	612	625	635
市債 (臨時財政対策債除く)	190	228	236	191	204
その他	332	361	376	374	388
計	2,152	2,427	2,681	2,704	2,763

【歳出】

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
	決算	決算	決算	決算	決算
人件費	443	452	489	484	476
扶助費	505	534	714	759	785
公債費	345	327	362	328	326
投資的経費	204	279	332	320	345
その他の経費	622	752	738	776	799
計	2,119	2,344	2,635	2,667	2,731

【歳入】

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
	決算	決算	決算	決算	決算
市税	911	886	927	939	946
地方交付税・ 臨時財政対策債	338	384	530	575	590
国・県支出金	381	568	612	625	635
市債 (臨時財政対策債除く)	190	228	236	191	204
その他	332	361	376	374	388
計	2,152	2,427	2,681	2,704	2,763

【歳出】

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
	決算	決算	決算	決算	決算
人件費	443	452	489	484	476
扶助費	505	534	714	759	785
公債費	345	327	362	328	326
投資的経費	204	279	332	320	345
その他の経費	622	752	738	776	799
計	2,119	2,344	2,635	2,667	2,731

H25 年度 2013 年度	H26 年度 2014 年度	H27 年度 2015 年度	H28 年度 2016 年度	H29 年度 2017 年度	H30 年度 2018 年度
決算	決算	決算	決算	決算	決算
961	983	990	981	994	1,134
585	571	528	572	678	690
787	762	829	1,217	1,415	1,200
215	212	242	395	368	279
397	456	495	513	694	580
2,945	2,984	3,084	3,678	4,149	3,883

H25 年度 2013 年度	H26 年度 2014 年度	H27 年度 2015 年度	H28 年度 2016 年度	H29 年度 2017 年度	H30 年度 2018 年度
決算	決算	決算	決算	決算	決算
458	484	497	502	796	804
810	864	898	953	961	967
320	316	311	312	311	307
453	428	482	477	613	692
856	836	846	1,329	1,346	1,010
2,897	2,928	3,034	3,573	4,027	3,780

H25 年度 2013 年度	H26 年度 2014 年度	H27 年度 2015 年度	H28 年度 2016 年度	H29 年度 2017 年度	H30 年度 2018 年度
決算	決算	決算	決算	決算	最終予算
961	983	990	981	994	1,126
585	571	528	572	678	668
787	762	829	1,217	1,415	1,139
215	212	242	395	368	313
397	456	495	513	694	520
2,945	2,984	3,084	3,678	4,149	3,766

H25 年度 2013 年度	H26 年度 2014 年度	H27 年度 2015 年度	H28 年度 2016 年度	H29 年度 2017 年度	H30 年度 2018 年度
決算	決算	決算	決算	決算	最終予算
458	484	497	502	796	845
810	864	898	953	961	982
320	316	311	312	311	308
453	428	482	477	613	669
856	836	846	1,329	1,346	961
2,897	2,928	3,034	3,573	4,027	3,765

R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R6年度 2024年度
決算	決算	決算	決算	決算	最終予算
1,178	1,169	1,207	1,255	1,281	1,274
652	626	709	662	660	696
1,139	1,951	1,464	1,330	1,357	1,299
422	201	242	204	211	289
572	602	639	634	627	700
3,963	4,549	4,261	4,085	4,136	4,258

R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R6年度 2024年度
決算	決算	決算	決算	決算	最終予算
814	853	859	858	818	902
1,013	1,060	1,268	1,156	1,241	1,326
300	297	333	352	359	369
753	456	555	448	460	482
1,003	1,778	1,149	1,180	1,150	1,179
3,883	4,444	4,164	3,994	4,028	4,258

(単位：億円)

H31年度 2019年度	H32年度 2020年度	H33年度 2021年度	H34年度 2022年度	H35年度 2023年度	H36年度 2024年度
推計	推計	推計	推計	推計	推計
1,164	1,179	1,162	1,169	1,176	1,169
652	612	659	665	666	682
1,078	1,076	1,053	1,060	1,051	1,066
349	248	293	237	207	295
459	513	502	511	509	513
3,702	3,628	3,669	3,642	3,609	3,725

(単位：億円)

H31年度 2019年度	H32年度 2020年度	H33年度 2021年度	H34年度 2022年度	H35年度 2023年度	H36年度 2024年度
推計	推計	推計	推計	推計	推計
844	833	846	846	839	837
996	1,017	1,034	1,054	1,075	1,098
307	309	353	375	391	409
612	543	554	486	429	504
942	926	883	882	878	880
3,071	3,628	3,670	3,643	3,612	3,728

(単位：億円)

R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
推計	推計	推計	推計	推計
1,338	1,355	1,362	1,375	1,388
662	672	685	684	679
1,247	1,194	1,201	1,214	1,215
330	292	344	333	334
616	644	632	664	605
4,193	4,157	4,224	4,270	4,221

(単位：億円)

R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
推計	推計	推計	推計	推計
867	896	863	909	863
1,255	1,242	1,263	1,285	1,308
381	391	404	421	430
552	523	559	533	531
1,138	1,105	1,135	1,122	1,089
4,193	4,157	4,224	4,270	4,221

【計画変更に係る新旧対照表（植木地域）】

下線部分が変更箇所になります。

頁	項目名	変更案（新）	変更前（旧）	変更理由
	表紙	<p>(略)</p> <p>平成 21 年 <u>(2009 年)</u> 6 月 熊本市・植木町合併協議会 平成 31 年 <u>(2019 年)</u> 3 月変更 熊本市 <u>令和 7 年 (2025 年) 3 月変更 熊本市</u></p>	<p>(略)</p> <p>平成 21 年 _____ 6 月 熊本市・植木町合併協議会 平成 31 年 _____ 3 月変更 熊本市 _____</p>	<p>変更時期を記載する必要があるため追加する。</p>
4	第 1 章 序論	<p>(略)</p> <p>2 計画の策定方針</p> <p>(略)</p> <p>(5) 計画期間</p> <p>本計画の期間は、合併期日の属する年度及びこれに続く 15 か年度とします。</p> <p><u>なお、実施設計には着手しているものの、当該期間内に完了しない事業のうち、最も期間を要するものは、令和 15 年度 (2033 年度) の完了を予定しています。このため財政計画については、計画期間を平成 21 年度 (2009 年度) から令和 11 年度 (2029 年度) までとし、財政計画の最終年となる令和 11 年度 (2029 年度) に改めて財政計画期間の見直しを行います。</u></p>	<p>(略)</p> <p>2 計画の策定方針</p> <p>(略)</p> <p>(5) 計画期間</p> <p>本計画の期間は、合併期日の属する年度及びこれに続く 15 か年度とします。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>本計画は、新市の概要や主要指標の見通し等のほか、大きく分けて「事業（施策）に関する計画」と「財政計画」から構成されている。</p> <p>このうち、事業の計画について、実施設計まで着手している未完了事業等に対し、合併推進債の経過措置を適用させるため、計画事業の実施期間を追記する。</p> <p>あわせて、財政計画について計画期間を変更するが、完了までに最も期間を要する未完了事業の完了年度である令和 15 年度 (2033 年度) までの計画作成が困難であることから、計画期間を令和 11 年度 (2029 年度) までとする。</p>

頁	項目名	変更案（新）	変更前（旧）	変更理由																																																																																														
8	第3章 主要指標の見直し	<p>1 人口</p> <p>新市における将来人口については、「熊本市人口ビジョン」で示された現状維持ベースの推計値を参考に推計すると、令和6年(2024年)年には、総人口約732,000人、年少人口（0歳から14歳）約98,000人、生産年齢人口（15歳から64歳）約429,000人、老年人口（65歳以上）約205,000人になると予想されます。</p> <p>2 一世帯当たりの人員・世帯数</p> <p>新市における世帯数は「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2014年4月推計）に基づき算出すると、令和6年(2024年)には、323,000世帯程度となり、今度も増加傾向が続くと予想されます。</p> <p>一方、一世帯当たりの人員については、先に推計した将来人口と世帯数の関係から、令和6年(2024年)には、2.27人/世帯程度となり、平成17年(2005年)（2.51人/世帯）より減少し、核家族化が一層進行していくと想定されます。</p> <p>新市の将来人口及び世帯（単位：人、世帯）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年 (2005年)</th> <th>平成22年 (2010年)</th> <th>平成27年 (2015年)</th> <th>令和元年 (2019年)</th> <th>令和6年 (2024年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>708,337</td> <td rowspan="3">734,474</td> <td rowspan="3">740,822</td> <td rowspan="3">739,000</td> <td rowspan="3">732,000</td> </tr> <tr> <td>熊本市</td> <td>677,565</td> </tr> <tr> <td>植木町</td> <td>30,772</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">年齢階層別</td> <td>年少人口</td> <td>105,512 (14.9%)</td> <td>105,410 (14.5%)</td> <td>103,433 (14.1%)</td> <td>103,000 (13.9%)</td> <td>98,000 (13.4%)</td> </tr> <tr> <td>生産年齢人口</td> <td>469,348 (66.3%)</td> <td>468,350 (64.5%)</td> <td>452,822 (61.7%)</td> <td>442,000 (59.8%)</td> <td>429,000 (58.6%)</td> </tr> <tr> <td>老年人口</td> <td>133,477 (18.8%)</td> <td>152,435 (21.0%)</td> <td>177,325 (24.2%)</td> <td>194,000 (26.3%)</td> <td>205,000 (28.0%)</td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>282,583</td> <td>302,413</td> <td>315,456</td> <td>322,000</td> <td>323,000</td> </tr> <tr> <td>一世帯当人員</td> <td>2.51</td> <td>2.43</td> <td>2.35</td> <td>2.30</td> <td>2.27</td> </tr> </tbody> </table>		平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和元年 (2019年)	令和6年 (2024年)	総人口	708,337	734,474	740,822	739,000	732,000	熊本市	677,565	植木町	30,772	年齢階層別	年少人口	105,512 (14.9%)	105,410 (14.5%)	103,433 (14.1%)	103,000 (13.9%)	98,000 (13.4%)	生産年齢人口	469,348 (66.3%)	468,350 (64.5%)	452,822 (61.7%)	442,000 (59.8%)	429,000 (58.6%)	老年人口	133,477 (18.8%)	152,435 (21.0%)	177,325 (24.2%)	194,000 (26.3%)	205,000 (28.0%)	世帯数	282,583	302,413	315,456	322,000	323,000	一世帯当人員	2.51	2.43	2.35	2.30	2.27	<p>1 人口</p> <p>新市における将来人口については、「熊本市人口ビジョン」で示された現状維持ベースの推計値を参考に推計すると、2024年(平成36年)年には、総人口約732,000人、年少人口（0歳から14歳）約98,000人、生産年齢人口（15歳から64歳）約429,000人、老年人口（65歳以上）約205,000人になると予想されます。</p> <p>2 一世帯当たりの人員・世帯数</p> <p>新市における世帯数は「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2014年4月推計）に基づき算出すると、2024年(平成36年)には、323,000世帯程度となり、今度も増加傾向が続くと予想されます。</p> <p>一方、一世帯当たりの人員については、先に推計した将来人口と世帯数の関係から、2024年(平成36年)には、2.27人/世帯程度となり、平成17年_____（2.51人/世帯）より減少し、核家族化が一層進行していくと想定されます。</p> <p>新市の将来人口及び世帯（単位：人、世帯）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2005年 (平成17年)</th> <th>2010年 (平成22年)</th> <th>2015年 (平成27年)</th> <th>2019年 (平成31年)</th> <th>2024年 (平成36年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>708,337</td> <td rowspan="3">734,474</td> <td rowspan="3">740,822</td> <td rowspan="3">739,000</td> <td rowspan="3">732,000</td> </tr> <tr> <td>熊本市</td> <td>677,565</td> </tr> <tr> <td>植木町</td> <td>30,772</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">年齢階層別</td> <td>年少人口</td> <td>105,512 (14.9%)</td> <td>105,410 (14.5%)</td> <td>103,433 (14.1%)</td> <td>103,000 (13.9%)</td> <td>98,000 (13.4%)</td> </tr> <tr> <td>生産年齢人口</td> <td>469,348 (66.3%)</td> <td>468,350 (64.5%)</td> <td>452,822 (61.7%)</td> <td>442,000 (59.8%)</td> <td>429,000 (58.6%)</td> </tr> <tr> <td>老年人口</td> <td>133,477 (18.8%)</td> <td>152,435 (21.0%)</td> <td>177,325 (24.2%)</td> <td>194,000 (26.3%)</td> <td>205,000 (28.0%)</td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>282,583</td> <td>302,413</td> <td>315,456</td> <td>322,000</td> <td>323,000</td> </tr> <tr> <td>一世帯当人員</td> <td>2.51</td> <td>2.43</td> <td>2.35</td> <td>2.30</td> <td>2.27</td> </tr> </tbody> </table>		2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2019年 (平成31年)	2024年 (平成36年)	総人口	708,337	734,474	740,822	739,000	732,000	熊本市	677,565	植木町	30,772	年齢階層別	年少人口	105,512 (14.9%)	105,410 (14.5%)	103,433 (14.1%)	103,000 (13.9%)	98,000 (13.4%)	生産年齢人口	469,348 (66.3%)	468,350 (64.5%)	452,822 (61.7%)	442,000 (59.8%)	429,000 (58.6%)	老年人口	133,477 (18.8%)	152,435 (21.0%)	177,325 (24.2%)	194,000 (26.3%)	205,000 (28.0%)	世帯数	282,583	302,413	315,456	322,000	323,000	一世帯当人員	2.51	2.43	2.35	2.30	2.27	改元及び「熊本市公用文に関する訓令」の改正に伴い、日付の表記方法を変更する。
	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和元年 (2019年)	令和6年 (2024年)																																																																																													
総人口	708,337	734,474	740,822	739,000	732,000																																																																																													
熊本市	677,565																																																																																																	
植木町	30,772																																																																																																	
年齢階層別	年少人口	105,512 (14.9%)	105,410 (14.5%)	103,433 (14.1%)	103,000 (13.9%)	98,000 (13.4%)																																																																																												
	生産年齢人口	469,348 (66.3%)	468,350 (64.5%)	452,822 (61.7%)	442,000 (59.8%)	429,000 (58.6%)																																																																																												
	老年人口	133,477 (18.8%)	152,435 (21.0%)	177,325 (24.2%)	194,000 (26.3%)	205,000 (28.0%)																																																																																												
世帯数	282,583	302,413	315,456	322,000	323,000																																																																																													
一世帯当人員	2.51	2.43	2.35	2.30	2.27																																																																																													
	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2019年 (平成31年)	2024年 (平成36年)																																																																																													
総人口	708,337	734,474	740,822	739,000	732,000																																																																																													
熊本市	677,565																																																																																																	
植木町	30,772																																																																																																	
年齢階層別	年少人口	105,512 (14.9%)	105,410 (14.5%)	103,433 (14.1%)	103,000 (13.9%)	98,000 (13.4%)																																																																																												
	生産年齢人口	469,348 (66.3%)	468,350 (64.5%)	452,822 (61.7%)	442,000 (59.8%)	429,000 (58.6%)																																																																																												
	老年人口	133,477 (18.8%)	152,435 (21.0%)	177,325 (24.2%)	194,000 (26.3%)	205,000 (28.0%)																																																																																												
世帯数	282,583	302,413	315,456	322,000	323,000																																																																																													
一世帯当人員	2.51	2.43	2.35	2.30	2.27																																																																																													

		<p>※平成17年(2005年)、平成22年(2010年)、平成27年(2015年)の値は、国勢調査の数値を記載(平成17年(2005年)の熊本市の値は、旧富合町を含む)。</p> <p>(注)総人口は、年齢不詳を含む。構成比の算出に当たっては、総数から年齢不詳を除外している。</p> <p>※令和元年(2019年)、令和6年(2024年)の将来推計人口は、「熊本市人口ビジョン」で示された現状維持ベースの推計値及び「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(2014年4月推計)をもとに記載。</p> <p>※将来人口などについては、合併後の政策的な要因による増加は含まれていない。</p>	<p>※平成17年、平成22年、平成27年_____の値は、国勢調査の数値を記載(平成17年_____の熊本市の値は、旧富合町を含む)。</p> <p>(注)総人口は、年齢不詳を含む。構成比の算出に当たっては、総数から年齢不詳を除外している。</p> <p>※2019年(平成31年)、2024年(平成36年)の将来推計人口は、「熊本市人口ビジョン」で示された現状維持ベースの推計値及び「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(2014年4月推計)をもとに記載。</p> <p>※将来人口などについては、合併後の政策的な要因による増加は含まれていない。</p>	
24	第6章 新市の施策	<p>(略)</p> <p>8 安全でだれにも優しく使いやすい都市基盤の充実</p> <p>(略)</p> <p>(3) 良好な道路の整備・保全</p> <p>渋滞緩和を図り、安全で快適な道路環境を確保するため、広域幹線道路として国道3号植木バイパスの早期完成をめざすとともに、都市計画道路植木停車場投刀塚線などによる幹線道路のネットワーク化を進めます。</p> <p>また、住民の日常生活の利便性を向上させるため、生活道路の改良や維持・管理に努めるとともに、障がい者や高齢者などすべての人に優しい道路整備に取り組みます。</p> <p>※なお、主要地方道大津植木線～植木インターチェンジについては、令和3年度(2021年度)に実施設計に着手しており、令和11年度(2029年度)の完了を予定しています。</p>	<p>(略)</p> <p>8 安全でだれにも優しく使いやすい都市基盤の充実</p> <p>(略)</p> <p>(3) 良好な道路の整備・保全</p> <p>渋滞緩和を図り、安全で快適な道路環境を確保するため、広域幹線道路として国道3号植木バイパスの早期完成をめざすとともに、都市計画道路植木停車場投刀塚線などによる幹線道路のネットワーク化を進めます。</p> <p>また、住民の日常生活の利便性を向上させるため、生活道路の改良や維持・管理に努めるとともに、障がい者や高齢者などすべての人に優しい道路整備に取り組みます。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>道路関連計画事業のうち、実施設計まで着手しているものの未完了となっている主要地方道大津植木線～植木インターチェンジについて、合併推進債の経過措置を適用させるため、計画事業の実施期間を追記する。</p>

頁	項目名	変更案（新）	変更前（旧）	変更理由
34	第 10 章 新市における 県事業の推進	<p>(略)</p> <p>(3) 農業生産基盤の整備等 農業の効率化、生産性の向上を図るため、農地の利用集積や農道、用排水路などの整備により、農業生産基盤の整備を推進します。</p> <p><u>※なお、農道整備事業（植木東部地区）については、平成 26 年度（2014 年度）に実施設計に着手しており、令和 9 年度（2027 年度）の完了を予定しています。</u></p>	<p>(略)</p> <p>(3) 農業生産基盤の整備等 農業の効率化、生産性の向上を図るため、農地の利用集積や農道、用排水路などの整備により、農業生産基盤の整備を推進します。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>本市が実施事業費を一部負担している熊本県の事業のうち、実施設計まで着手しているものの未完了となっている農道整備事業（植木東部地区）について、合併推進債の経過措置を適用させるため、計画事業の実施期間を追記する。</p>
35	第 11 章 公共的施設の 適正配置・整備	<p>公共施設の統合整備については、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分に配慮し、地域の特殊性やバランス、財政事情などを考慮しながら整備及び管理運営について検討するものとします。</p> <p>また、市本庁舎については、熊本市現庁舎を活用し、植木町現庁舎については、住民サービスの低下を招かないよう十分に配慮し、必要な機能の整備を図っていくものとします。</p> <p><u>※なお、熊本市公文書館整備事業については、令和 6 年度（2024 年度）に実施設計に着手しており、令和 9 年度（2027 年度）の完了を予定、新庁舎整備事業については、令和 6 年度（2024 年度）に実施設計に着手しており、令和 15 年度（2033 年度）の完了を予定、植木火葬場建替事業については、令和 5 年度（2023 年度）に実施設計に着手しており、令和 8 年度（2026 年度）の完了を予定しています。</u></p>	<p>公共施設の統合整備については、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分に配慮し、地域の特殊性やバランス、財政事情などを考慮しながら整備及び管理運営について検討するものとします。</p> <p>また、市本庁舎については、熊本市現庁舎を活用し、植木町現庁舎については、住民サービスの低下を招かないよう十分に配慮し、必要な機能の整備を図っていくものとします。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>公共施設の整備に関する計画事業のうち、熊本市公文書館整備事業、新庁舎整備事業、植木火葬場建替事業の 3 事業について、合併推進債の経過措置を適用させるため、計画事業の実施期間を追記する。</p>

頁	項目名	変更案（新）	変更前（旧）	変更理由																																																																				
36 37 38 39	第 12 章 財政計画	<p>この計画は、新市の一体的・持続的な発展に向けた財政上の指針となるもので、令和 11 年度 (2029 年度) までの見通しを一般会計ベースで推計しました。</p> <p>作成にあたっては、前提条件等について、令和 7 年度 当初予算を基礎に作成する「熊本市財政の中期見通し」とも整合を図った上で推計しており、「新市基本計画」に掲げる事業計画についても反映しています。</p> <p>（参考）植木地域における投資的経費の内訳（「新市基本計画」作成時の集計）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>植木中央土地区画整理事業</td><td>約64億円</td></tr> <tr><td>体力・健康づくり拠点整備事業</td><td>約33億円</td></tr> <tr><td>道路整備事業（都市計画道路及び幹線道路の整備）</td><td>約15億円</td></tr> <tr><td>学校施設改修事業</td><td>約10億円</td></tr> <tr><td>農産物の駅（仮称）建設事業</td><td>約5億円</td></tr> <tr><td>田原坂資料館改築事業</td><td>約4億円</td></tr> <tr><td>植木駅前公共交通機関乗り入れ施設（ロータリー）整備事業</td><td>約2億円</td></tr> <tr><td>賃貸集合住宅整備費助成事業</td><td>約2億円</td></tr> <tr><td>農道整備事業（植木東部地区）</td><td>約2億円</td></tr> <tr><td>観光案内所建設事業</td><td>約4千万円</td></tr> <tr><td>街なか居住・街並み形成推進事業</td><td>約3千万円</td></tr> <tr><td>バスベイ整備事業</td><td>約2千万円</td></tr> <tr><td>パークアンドライド施設整備事業</td><td>約1千万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>約138億円</td></tr> <tr><td>その他の事業分（経常的に実施する道路維持等）</td><td>約57億円</td></tr> <tr><td>植木地域における投資的経費総額</td><td>約195億円</td></tr> </tbody> </table> <p>※新市計画重点事業は上記のほか、企業会計分として、上水道事業に約 38 億円、公共下水道事業に約 57 億円を計画しており、これを合計すると投資的経費は約 290 億円となります。</p> <p>※各事業費については、計画策定時の想定事業費です。</p> <p>※なお、投資的経費の内訳は、平成 21 年度の当初予算を基準としたものであり、今後、状況の変化などにより若干の変動も想定されます。</p>	事業名	事業費	植木中央土地区画整理事業	約64億円	体力・健康づくり拠点整備事業	約33億円	道路整備事業（都市計画道路及び幹線道路の整備）	約15億円	学校施設改修事業	約10億円	農産物の駅（仮称）建設事業	約5億円	田原坂資料館改築事業	約4億円	植木駅前公共交通機関乗り入れ施設（ロータリー）整備事業	約2億円	賃貸集合住宅整備費助成事業	約2億円	農道整備事業（植木東部地区）	約2億円	観光案内所建設事業	約4千万円	街なか居住・街並み形成推進事業	約3千万円	バスベイ整備事業	約2千万円	パークアンドライド施設整備事業	約1千万円	小計	約138億円	その他の事業分（経常的に実施する道路維持等）	約57億円	植木地域における投資的経費総額	約195億円	<p>この計画は、新市の一体的・持続的な発展に向けた財政上の指針となるもので、2024 年度 (平成 36 年度) までの見通しを一般会計ベースで推計しました。</p> <p>作成にあたっては、前提条件等について、平成 31 年度 当初予算を基礎に作成する「熊本市財政の中期見通し」とも整合を図った上で推計しており、「新市基本計画」に掲げる事業計画についても反映しています。</p> <p>（参考）植木地域における投資的経費の内訳（「新市基本計画」作成時の集計）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>植木中央土地区画整理事業</td><td>約64億円</td></tr> <tr><td>体力・健康づくり拠点整備事業</td><td>約33億円</td></tr> <tr><td>道路整備事業（都市計画道路及び幹線道路の整備）</td><td>約15億円</td></tr> <tr><td>学校施設改修事業</td><td>約10億円</td></tr> <tr><td>農産物の駅（仮称）建設事業</td><td>約5億円</td></tr> <tr><td>田原坂資料館改築事業</td><td>約4億円</td></tr> <tr><td>植木駅前公共交通機関乗り入れ施設（ロータリー）整備事業</td><td>約2億円</td></tr> <tr><td>賃貸集合住宅整備費助成事業</td><td>約2億円</td></tr> <tr><td>農道整備事業（植木東部地区）</td><td>約2億円</td></tr> <tr><td>観光案内所建設事業</td><td>約4千万円</td></tr> <tr><td>街なか居住・街並み形成推進事業</td><td>約3千万円</td></tr> <tr><td>バスベイ整備事業</td><td>約2千万円</td></tr> <tr><td>パークアンドライド施設整備事業</td><td>約1千万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>約138億円</td></tr> <tr><td>その他の事業分（経常的に実施する道路維持等）</td><td>約57億円</td></tr> <tr><td>植木地域における投資的経費総額</td><td>約195億円</td></tr> </tbody> </table> <p>※新市計画重点事業は上記のほか、企業会計分として、上水道事業に約 38 億円、公共下水道事業に約 57 億円を計画しており、これを合計すると投資的経費は約 290 億円となります。</p> <p>※各事業費については、計画策定時の想定事業費です。</p> <p>※なお、投資的経費の内訳は、平成 21 年度の当初予算を基準としたものであり、今後、状況の変化などにより若干の変動も想定されます。</p>	事業名	事業費	植木中央土地区画整理事業	約64億円	体力・健康づくり拠点整備事業	約33億円	道路整備事業（都市計画道路及び幹線道路の整備）	約15億円	学校施設改修事業	約10億円	農産物の駅（仮称）建設事業	約5億円	田原坂資料館改築事業	約4億円	植木駅前公共交通機関乗り入れ施設（ロータリー）整備事業	約2億円	賃貸集合住宅整備費助成事業	約2億円	農道整備事業（植木東部地区）	約2億円	観光案内所建設事業	約4千万円	街なか居住・街並み形成推進事業	約3千万円	バスベイ整備事業	約2千万円	パークアンドライド施設整備事業	約1千万円	小計	約138億円	その他の事業分（経常的に実施する道路維持等）	約57億円	植木地域における投資的経費総額	約195億円	<p>経過措置を適用する事業について、完了までに最も期間を要する未完了事業の完了年度である令和 15 年度（2033 年度）までの財政計画の作成が困難であることから、計画期間を令和 11 年度（2029 年度）まで延長するとともに、決算が終了した令和 5 年度（2023 年度）までは決算数値に、令和 6 年度（2024 年度）は最終予算数値に、令和 7 年度（2025 年度）以降は令和 7 年度当初予算ベースの「熊本市財政の中期見通し」をもとに、令和 11 年度（2029 年度）までの財政計画を推計し、追記する。</p> <p>また、あわせて必要となる文言等の修正を行う。</p>
事業名	事業費																																																																							
植木中央土地区画整理事業	約64億円																																																																							
体力・健康づくり拠点整備事業	約33億円																																																																							
道路整備事業（都市計画道路及び幹線道路の整備）	約15億円																																																																							
学校施設改修事業	約10億円																																																																							
農産物の駅（仮称）建設事業	約5億円																																																																							
田原坂資料館改築事業	約4億円																																																																							
植木駅前公共交通機関乗り入れ施設（ロータリー）整備事業	約2億円																																																																							
賃貸集合住宅整備費助成事業	約2億円																																																																							
農道整備事業（植木東部地区）	約2億円																																																																							
観光案内所建設事業	約4千万円																																																																							
街なか居住・街並み形成推進事業	約3千万円																																																																							
バスベイ整備事業	約2千万円																																																																							
パークアンドライド施設整備事業	約1千万円																																																																							
小計	約138億円																																																																							
その他の事業分（経常的に実施する道路維持等）	約57億円																																																																							
植木地域における投資的経費総額	約195億円																																																																							
事業名	事業費																																																																							
植木中央土地区画整理事業	約64億円																																																																							
体力・健康づくり拠点整備事業	約33億円																																																																							
道路整備事業（都市計画道路及び幹線道路の整備）	約15億円																																																																							
学校施設改修事業	約10億円																																																																							
農産物の駅（仮称）建設事業	約5億円																																																																							
田原坂資料館改築事業	約4億円																																																																							
植木駅前公共交通機関乗り入れ施設（ロータリー）整備事業	約2億円																																																																							
賃貸集合住宅整備費助成事業	約2億円																																																																							
農道整備事業（植木東部地区）	約2億円																																																																							
観光案内所建設事業	約4千万円																																																																							
街なか居住・街並み形成推進事業	約3千万円																																																																							
バスベイ整備事業	約2千万円																																																																							
パークアンドライド施設整備事業	約1千万円																																																																							
小計	約138億円																																																																							
その他の事業分（経常的に実施する道路維持等）	約57億円																																																																							
植木地域における投資的経費総額	約195億円																																																																							

【歳入】

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
	決算	決算	決算	決算	決算
市税	911	886	927	939	946
地方交付税・ 臨時財政対策債	338	384	530	575	590
国・県支出金	381	568	612	625	635
市債 (臨時財政対策債除く)	190	228	236	191	204
その他	332	361	376	374	388
計	2,152	2,427	2,681	2,704	2,763

【歳出】

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
	決算	決算	決算	決算	決算
人件費	443	452	489	484	476
扶助費	505	534	714	759	785
公債費	345	327	362	328	326
投資的経費	204	279	332	320	345
その他の経費	622	752	738	776	799
計	2,119	2,344	2,635	2,667	2,731

【歳入】

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
	決算	決算	決算	決算	決算
市税	911	886	927	939	946
地方交付税・ 臨時財政対策債	338	384	530	575	590
国・県支出金	381	568	612	625	635
市債 (臨時財政対策債除く)	190	228	236	191	204
その他	332	361	376	374	388
計	2,152	2,427	2,681	2,704	2,763

【歳出】

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
	決算	決算	決算	決算	決算
人件費	443	452	489	484	476
扶助費	505	534	714	759	785
公債費	345	327	362	328	326
投資的経費	204	279	332	320	345
その他の経費	622	752	738	776	799
計	2,119	2,344	2,635	2,667	2,731

H25 年度 2013 年度	H26 年度 2014 年度	H27 年度 2015 年度	H28 年度 2016 年度	H29 年度 2017 年度	H30 年度 2018 年度
決算	決算	決算	決算	決算	決算
961	983	990	981	994	<u>1,134</u>
585	571	528	572	678	<u>690</u>
787	762	829	1,217	1,415	<u>1,200</u>
215	212	242	395	368	<u>279</u>
397	456	495	513	694	<u>580</u>
2,945	2,984	3,084	3,678	4,149	<u>3,883</u>

H25 年度 2013 年度	H26 年度 2014 年度	H27 年度 2015 年度	H28 年度 2016 年度	H29 年度 2017 年度	H30 年度 2018 年度
決算	決算	決算	決算	決算	決算
458	484	497	502	796	<u>804</u>
810	864	898	953	961	<u>967</u>
320	316	311	312	311	<u>307</u>
453	428	482	477	613	<u>692</u>
856	836	846	1,329	1,346	<u>1,010</u>
2,897	2,928	3,034	3,573	4,027	<u>3,780</u>

H25 年度 2013 年度	H26 年度 2014 年度	H27 年度 2015 年度	H28 年度 2016 年度	H29 年度 2017 年度	H30 年度 2018 年度
決算	決算	決算	決算	決算	最終予算
961	983	990	981	994	<u>1,126</u>
585	571	528	572	678	<u>668</u>
787	762	829	1,217	1,415	<u>1,139</u>
215	212	242	395	368	<u>313</u>
397	456	495	513	694	<u>520</u>
2,945	2,984	3,084	3,678	4,149	<u>3,766</u>

H25 年度 2013 年度	H26 年度 2014 年度	H27 年度 2015 年度	H28 年度 2016 年度	H29 年度 2017 年度	H30 年度 2018 年度
決算	決算	決算	決算	決算	最終予算
458	484	497	502	796	<u>845</u>
810	864	898	953	961	<u>982</u>
320	316	311	312	311	<u>308</u>
453	428	482	477	613	<u>669</u>
856	836	846	1,329	1,346	<u>961</u>
2,897	2,928	3,034	3,573	4,027	<u>3,765</u>

R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R6年度 2024年度
決算	決算	決算	決算	決算	最終予算
1,178	1,169	1,207	1,255	1,281	1,274
652	626	709	662	660	696
1,139	1,951	1,464	1,330	1,357	1,299
422	201	242	204	211	289
572	602	639	634	627	700
3,963	4,549	4,261	4,085	4,136	4,258

R1年度 2019年度	R2年度 2020年度	R3年度 2021年度	R4年度 2022年度	R5年度 2023年度	R6年度 2024年度
決算	決算	決算	決算	決算	最終予算
814	853	859	858	818	902
1,013	1,060	1,268	1,156	1,241	1,326
300	297	333	352	359	369
753	456	555	448	460	482
1,003	1,778	1,149	1,180	1,150	1,179
3,883	4,444	4,164	3,994	4,028	4,258

(単位：億円)

H31年度 2019年度	H32年度 2020年度	H33年度 2021年度	H34年度 2022年度	H35年度 2023年度	H36年度 2024年度
推計	推計	推計	推計	推計	推計
1,164	1,179	1,162	1,169	1,176	1,169
652	612	659	665	666	682
1,078	1,076	1,053	1,060	1,051	1,066
349	248	293	237	207	295
459	513	502	511	509	513
3,702	3,628	3,669	3,642	3,609	3,725

(単位：億円)

H31年度 2019年度	H32年度 2020年度	H33年度 2021年度	H34年度 2022年度	H35年度 2023年度	H36年度 2024年度
推計	推計	推計	推計	推計	推計
844	833	846	846	839	837
996	1,017	1,034	1,054	1,075	1,098
307	309	353	375	391	409
612	543	554	486	429	504
942	926	883	882	878	880
3,071	3,628	3,670	3,643	3,612	3,728

(単位：億円)

R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
推計	推計	推計	推計	推計
1,338	1,355	1,362	1,375	1,388
662	672	685	684	679
1,247	1,194	1,201	1,214	1,215
330	292	344	333	334
616	644	632	664	605
4,193	4,157	4,224	4,270	4,221

(単位：億円)

R7年度 2025年度	R8年度 2026年度	R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
推計	推計	推計	推計	推計
867	896	863	909	863
1,255	1,242	1,263	1,285	1,308
381	391	404	421	430
552	523	559	533	531
1,138	1,105	1,135	1,122	1,089
4,193	4,157	4,224	4,270	4,221